

平成28年度

業 務 報 告 書

公益財団法人
なら担い手・農地サポートセンター

目 次

平成28年度事業報告

概 況	-----	1
1. 農地の集積・集約化	-----	2
2. 担い手の育成・確保	-----	4
3. 農業人材の活用	-----	5

平成28年度財務諸表

1. 貸借対照表	-----	9
2. 正味財産増減計算書	-----	11
3. 財産目録	-----	18

平成28年度 事業報告

(概況)

「農地の集積・集約化」では、農地中間管理事業として意欲ある担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、「担い手の育成・確保」では、青年等をはじめとする新しい経営感覚を備えた担い手の育成・確保に努め、「農業人材の活用」では意欲ある担い手農家の農作業繁忙期の労働支援、耕作放棄地の解消・再生に取り組みました。

記

1. 農地の集積・集約化	(1) 農地中間管理事業		
	(借受希望)	174件	293.0ha
	(貸付希望)	410件	106.1ha
	(マッチング)	107件	75.8ha
	(2) 農地中間管理機構特例事業		
	(買入農地)	1件	0.2ha
	(3) 旧農地保有合理化事業		
	(継続借入)	101件	51.2ha
	(継続貸付)	137件	56.0ha
	(農地の売渡)	2件	0.6ha
	(ほ場整備農地利用権設定)	1件	0.3ha
2. 担い手の育成・確保	(1) 就農支援活動事業		
	(就農相談)		56件
	(2) 担い手育成確保支援事業		
	(イチゴスペシャリスト育成確保事業)		1人
	(3) 担い手シニア育成事業(研修生)		14人
3. 農業人材の活用	(1) 農業人材活用事業		
	(農作業労働支援事業)		4人
	(耕作放棄地再生事業)		6.5ha
	(2) 無料職業紹介事業(紹介)		5件

1. 農地の集積・集約化

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、また、県産農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を図る意欲ある担い手を確保しつつ、農地のマッチングを推進しました。

(1) 農地中間管理事業

農地の有効活用を図るため、担い手を中心に農地の受け手（農地の借受希望者）を募集し、規模縮小農家等の出し手（農地の貸付希望者）とのマッチングを推進し、農地の集積・集約化を図りました。

[借受希望の状況] (件数：経営体 面積：ha)

公表回数	募集期間	応募状況	
		件数	面積
7回	H28.4.1~H29.3.31	174	293.0

[貸付希望の状況] (件数：経営体 面積：ha)

受付方法	受付期間	受付状況	
		件数	面積
随時	H28.4.1~H29.3.31	410	106.1

[マッチングの状況]

(件数：経営体 面積：ha)

市町村	受け手	認定農業者				認定新規就農者		新規参入者		その他農業者		計	
		個人・法人		集落営農法人		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
		件数	面積	件数	面積								
奈良市	3	2.6									3	2.6	
大和高田市									1	0.1	1	0.1	
大和郡山市	10	3.0			3	1.0			2	0.8	15	4.8	
天理市	6	1.4							2	0.2	8	1.6	
橿原市	5	2.0			4	0.9	1	0.2	4	0.6	14	3.7	
桜井市	10	5.2	3	39.4	2	0.2	1	0.1	1	0.3	17	45.2	
五條市	10	3.4	1	0.2			2	1.8	1	0.1	14	5.5	
御所市	1	0.1									1	0.1	
香芝市	1	0.4									1	0.4	
葛城市	1	0.1							1	0.3	2	0.4	
宇陀市	5	3.3					3	0.7	3	0.9	11	5.0	
斑鳩町	3	1.2			2	0.4			1	0.1	6	1.7	
三宅町					1	0.1					1	0.1	
田原本町	1	0.3	1	0.7	2	0.7	1	0.3			5	1.9	
御杖村			1	0.3							1	0.3	
明日香村					1	0.4					1	0.4	
大淀町	2	0.6					4	1.2			6	1.8	
計	58	23.5	6	40.6	15	3.8	12	4.4	16	3.5	107	75.8	

※合計数値は端数処理の関係上、その内訳数値の単純合計と一致しない場合があります。

[支払賃料] 6,638,501円

[受取賃料] 6,636,201円

[評価委員会]

平成28年 6月24日開催

平成27年度農地中間管理事業の実績評価

平成28年12月22日開催

平成28年度農地中間管理事業の実施状況報告

評価委員会委員名簿

	氏名	役職名
委員長	宇都宮 直 樹	(元)近畿大学農学部教授
委員	伊 藤 忠 通	奈良県立大学学長
委員	中 津 甚之丞	奈良県指導農業士OB会会長
委員	森 田 洋 平	公認会計士 (H29.3.7から)
委員	岩 田 涉	公認会計士 (H28.10まで)

(2) 農地中間管理機構特例事業

[買い入れ]

件数	面積	買入金額	所在地
1件	2,401㎡	2,881,200円	宇陀市榛原上井足

(3) 旧農地保有合理化事業

①農用地の賃貸借事業及び売り渡し

旧農地保有合理化事業として、平成25年度までにサポートセンターが買い入れ及び借り入れた農地の貸し付けを引き続き実施するとともに、所有農地の売り渡しに取り組みました。

[借り入れ]

区分	件数	面積	支払賃料	備 考
継 続	101件	512,432㎡	4,033,276円	奈良市、桜井市、御所市、宇陀市、山添村、平群町、下市町

[貸し付け]

区 分	件 数	面 積	受取賃料	備 考
継 続	1 3 7 件	559,844m ²	4,707,832円	奈良市、桜井市、御所市、宇陀市、山添村、平群町、御杖村、下市町 (サポートセンター所有地：御杖村、下市町)

[売り渡し]

件 数	面 積	売渡金額	所 在 地
2 件	6,208m ²	6,988,900円	五條市阪合部新田町、御杖村土屋原

②ほ場整備農地利用権設定事業

規模縮小農家に対して賃料（農家の事業負担金相当額）一括前払いの貸し付けを行いました。

サポートセンターは整備後規模縮小農家から農地を借り入れ、担い手に貸し付け、担い手から賃料を徴収しました。

なお、本事業は当初の事業計画に基づき平成28年12月をもって終了しました。

地 区 名	件 数	面 積	賃 料
御所市葛城西地区	1 件	3,060m ²	67,320円

2. 担い手の育成・確保

(1) 就農支援活動事業

意欲と能力に富む優れた青年農業者等を確保・育成するため、各種相談に応じるとともに、就農に関する情報の提供等を行いました。

就農相談件数 56件（農業会議・市町村等と連携）

(2) 担い手育成確保支援事業（イチゴスペシャリスト育成・確保）

イチゴは本県の主力野菜の一つであり、意欲のある担い手にとっては高収入が期待できる数少ない作目ですが、高度な技術と施設投資が必要となります。

本事業は、イチゴの苗づくりから販売・経理まですべて研修生の責任で実施し、高

度な技術と初期投資を必要とするイチゴ経営に参入させるため、研修場所の提供と技術・経営指導の側面から支援する事業を実施しました。

なお、本事業は当初の事業計画に基づき平成28年5月をもって終了しました。

研修地	人数	研修施設面積	研修期間	備考
橿原市内	1人	900㎡/人 (1,800㎡)	2ヶ月(H28.4~H28.5) (全研修期間:H27.4~H28.5)	研修施設：高設栽培施設

(3) 担い手シニア育成事業

本格的な就農を目指すシニア世代等に対し、サポートセンターが耕作放棄地を借り受け整備した農地を実践農場として貸し出し、営農技術や経営手法について集合研修や現地栽培指導を行い、新たな意欲ある農業の担い手として育成しました。

研修地	人数	研修農地面積	研修期間	備考
大和高田市内	2人	600㎡	3年間	農地以外の研修施設： ビニールハウス
天理市内	3人	900㎡		
橿原市内	3人	900㎡		
桜井市内	2人	600㎡		
御所市内	1人	300㎡		
三宅町内	3人	900㎡		

3. 農業人材の活用

(1) 農業人材活用事業

① 農作業労働支援事業

柿、菊などのリーディング品目の農業経営の安定と向上を図るには、収穫作業などの労働ピーク時の労働力確保が必要ですが、現状では、農家の求人ニーズはあるものの、求職者が少なく、労働力不足に陥っています。このため、意欲ある担い手農家の農作業繁忙期等の労働支援（労働者派遣事業）を実施しました。

派遣人員	派遣期間	派遣先	作業内容
4人	5月～11月	6農家・3法人	小菊、柿、青ネギ等の収穫及び栽培管理

②耕作放棄地再生事業

冬期の農作業閑散期においては、農作業労働支援の人材を活用し、草刈り機等で実施できる簡易な耕作放棄地の解消又はトラクターでの耕うん等による耕作放棄地の再生等を実施しました。

作業人員	期 間	作業内容	解消・再生面積	再生後の予定作目
4人	12月～3月	草刈り、耕うん	65,439m ²	水稲、野菜、柿など

(2) 無料職業紹介事業

農業版ハローワークとして無料職業紹介事業を実施しました。

求人数	求職者数	紹介延件数	マッチング成立
43人 (15農家・4法人)	5人	5件	3人

【役職員の異動状況】

(単位：人)

役職員	28年度末	28年度当初	増	減
理事	11	11	0	0
監事	2	2	0	0
職員	11	11	0	0

平成28年度 財務諸表

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	69,180,145	57,086,293	12,093,852
未収金	4,679,168	8,582,901	△ 3,903,733
事業用地	2,881,200	0	2,881,200
前払賃借料	0	67,320	△ 67,320
前払金	128,639	148,025	△ 19,386
流動資産合計	76,869,152	65,884,539	10,984,613
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	0	16,913,175	△ 16,913,175
就農支援資金引当預金	0	4,916,370	△ 4,916,370
資金運用積立預金	0	13,586,825	△ 13,586,825
特定資産合計	0	35,416,370	△ 35,416,370
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,172,804	1,172,804	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 522,288	△ 326,430	△ 195,858
什器備品	0	14,441,763	△ 14,441,763
什器備品減価償却累計額	0	△ 9,094,097	9,094,097
土地	38,270,464	55,420,486	△ 17,150,022
ソフトウエア	411,840	601,920	△ 190,080
出資金	450,000	450,000	0
その他固定資産合計	39,782,820	62,666,446	△ 22,883,626
固定資産合計	59,782,820	118,082,816	△ 58,299,996
資産合計	136,651,972	183,967,355	△ 47,315,383
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,710,381	29,208,758	△ 22,498,377
一年以内返済予定長期借入金	0	1,277,320	△ 1,277,320
預り金	674,066	686,398	△ 12,332
流動負債合計	7,384,447	31,172,476	△ 23,788,029
2. 固定負債			
長期借入金	2,881,200	3,390,000	△ 508,800
退職給付引当金	0	0	0
就農支援資金運用預り金	0	315,706	△ 315,706
固定負債合計	2,881,200	3,705,706	△ 824,506
負債合計	10,265,647	34,878,182	△ 24,612,535

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	106,386,325	129,089,173	△ 22,702,848
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(13,586,825)	(△13,586,825)
正味財産合計	126,386,325	149,089,173	△ 22,702,848
負債及び正味財産合計	136,651,972	183,967,355	△ 47,315,383

平成28年度 正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	112,572	40,702	71,870
基本財産受取利息	112,572	40,702	71,870
特定資産運用益	166,816	121,575	45,241
特定資産受取利息	166,816	121,575	45,241
事業収益	61,814,036	61,846,843	△ 32,807
農地集積・集約化収益	46,470,454	43,118,277	3,352,177
用地貸付収益	11,411,353	7,658,558	3,752,795
用地買入手数料収益	57,624	0	57,624
農地中間管理機構事業補助金	35,000,000	35,400,000	△ 400,000
農地売買支援事業補助金	1,477	59,719	△ 58,242
担い手育成・確保収益	1,464,352	4,791,769	△ 3,327,417
事業施設利用料収益	0	985,100	△ 985,100
研修等事業収益	1,004,175	2,998,676	△ 1,994,501
担い手シニア育成事業補助金	460,177	307,993	152,184
新たな農業サポート事業補助金	0	500,000	△ 500,000
農業人材活用収益	13,879,230	13,936,797	△ 57,567
人材派遣料収益	3,019,340	1,569,210	1,450,130
農業人材活用事業補助金	10,859,890	12,367,587	△ 1,507,697
雑収益	319,108	8,217	310,891
受取利息・受取配当金	3,353	4,217	△ 864
雑収益	315,755	4,000	311,755
経常収益計	62,412,532	62,017,337	395,195
(2) 経常費用			
事業費	66,077,987	65,783,169	294,818
事業用地支払貸借料	10,739,097	6,895,330	3,843,767
生産報償費	138,550	68,100	70,450
生産経費負担金	930,133	771,977	158,156
研修等事業手当	100,000	800,000	△ 700,000
新たな農業サポート事業費	0	500,000	△ 500,000
給料手当	30,156,526	33,192,195	△ 3,035,669
法定福利費	6,195,994	6,587,548	△ 391,554
福利厚生費	101,036	42,513	58,523
臨時雇賃金	0	5,136	△ 5,136
旅費交通費	915,430	968,700	△ 53,270
印刷製本費	2,122,376	2,091,167	31,209
新聞図書費	91,129	251,098	△ 159,969
通信運搬費	850,292	625,088	225,204
地代家賃費	1,333,411	1,323,090	10,321
借料損料	4,690,450	3,567,958	1,122,492
委託費	308,489	611,665	△ 303,176
消耗品費	2,721,729	1,792,224	929,505
燃料費	537,711	448,304	89,407
光熱水費	623,268	873,157	△ 249,889
支払手数料	0	2,820	△ 2,820
修繕費	298,965	441,437	△ 142,472

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課	635,525	1,119,774	△ 484,249
保険料	20,377	16,238	4,139
会議費	73,381	73,132	249
報償費	644,140	470,540	173,600
広告費	1,299,447	231,314	1,068,133
研修費	109,400	67,000	42,400
減価償却費	439,646	1,926,929	△ 1,487,283
雑費	0	11,892	△ 11,892
資金支払利息	1,485	6,843	△ 5,358
管理費	6,354,009	13,565,311	△ 7,211,302
給料手当	3,187,172	3,246,817	△ 59,645
退職給付費用	0	6,515,961	△ 6,515,961
法定福利費	660,390	717,130	△ 56,740
福利厚生費	21,505	23,210	△ 1,705
臨時雇賃金	0	402,612	△ 402,612
旅費交通費	38,690	32,350	6,340
印刷製本費	138,089	209,694	△ 71,605
新聞図書費	6,201	6,563	△ 362
通信運搬費	97,059	89,059	8,000
地代家賃費	98,829	118,190	△ 19,361
借料損料	67,855	63,731	4,124
消耗品費	45,838	94,108	△ 48,270
燃料費	17,280	28,767	△ 11,487
光熱水費	37,441	41,617	△ 4,176
負担金	979,800	979,800	0
支払手数料	432	432	0
修繕費	334,182	347,017	△ 12,835
租税公課	15,155	32,176	△ 17,021
保険料	8,863	13,182	△ 4,319
報償費	324,000	324,000	0
減価償却費	249,428	277,827	△ 28,399
雑費	25,800	1,068	24,732
経常費用計	72,431,996	79,348,480	△ 6,916,484
当期経常増減額	△ 10,019,464	△ 17,331,143	7,311,679
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	191,616	0	191,616
経常外収益計	191,616	0	191,616
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	5,756,928	0	5,756,928
固定資産減損損失	7,118,072	0	7,118,072
経常外費用計	12,875,000	0	12,875,000
当期経常外増減額	△ 12,683,384	0	△ 12,683,384
当期一般正味財産増減額	△ 22,702,848	△ 17,331,143	△ 5,371,705
一般正味財産期首残高	129,089,173	146,420,316	△ 17,331,143
一般正味財産期末残高	106,386,325	129,089,173	△ 22,702,848
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	126,386,325	149,089,173	△ 22,702,848

平成28年度 正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:円)

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	公益目的事業会計 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	18,762	18,762	18,762	56,286	56,286	112,572
基本財産受取利息	18,762	18,762	18,762	56,286	56,286	112,572
特定資産運用益	27,804	27,802	27,802	83,408	83,408	166,816
特定資産受取利息	27,804	27,802	27,802	83,408	83,408	166,816
事業収益	46,470,454	1,464,352	13,879,230	61,814,036	0	61,814,036
農地集積・集約化収益	46,470,454	0	0	46,470,454	0	46,470,454
用地貸付収益	11,411,353			11,411,353		11,411,353
用地買入手数料収益	57,624			57,624		57,624
農地中間管理事業補助金	35,000,000			35,000,000		35,000,000
農地売買支援事業補助金	1,477			1,477		1,477
担い手育成・確保収益	0	1,464,352	0	1,464,352	0	1,464,352
研修等事業収益		1,004,175		1,004,175		1,004,175
担い手シニア育成事業補助金		460,177		460,177		460,177
農業人材活用収益	0	0	13,879,230	13,879,230	0	13,879,230
人材派遣料収益			3,019,340	3,019,340		3,019,340
農業人材活用事業補助金			10,859,890	10,859,890		10,859,890
雑収益	0	315,829	0	315,829	3,279	319,108
受取利息・受取配当金		74		74	3,279	3,353
雑収益		315,755		315,755		315,755
経常収益計	46,517,020	1,826,745	13,925,794	62,269,559	142,973	62,412,532
(2) 経常費用						
事業費	48,591,838	2,985,415	14,500,734	66,077,987		66,077,987
事業用地支払貸借料	10,739,097			10,739,097		10,739,097
生産報償費		138,550		138,550		138,550
生産経費負担金		930,133		930,133		930,133
研修等事業手当		100,000		100,000		100,000
給料手当	20,705,154	134,377	9,316,995	30,156,526		30,156,526
法定福利費	4,359,390	213,043	1,623,561	6,195,994		6,195,994
福利厚生費	87,477		13,559	101,036		101,036
旅費交通費	886,550	8,790	20,090	915,430		915,430
印刷製本費	1,957,470	33,921	130,985	2,122,376		2,122,376
新聞図書費	82,619	902	7,608	91,129		91,129
通信運搬費	752,391	17,238	80,663	850,292		850,292
地代家賃費	1,171,570	17,185	144,656	1,333,411		1,333,411
借料損料	3,328,789	11,799	1,349,862	4,690,450		4,690,450
委託費	308,489			308,489		308,489
消耗品費	1,099,736	337,732	1,284,261	2,721,729		2,721,729
燃料費	369,138	9,693	158,880	537,711		537,711
光熱水費	443,819	124,650	54,799	623,268		623,268
修繕費	194,117	1,769	103,079	298,965		298,965
租税公課	618,931	6,141	10,453	635,525		635,525
保険料	6,314	5,204	8,859	20,377		20,377

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	公益目的事業会計 計		
会議費	72,151	1,230		73,381		73,381
報償費	65,400	555,060	23,680	644,140		644,140
広告費	1,299,447			1,299,447		1,299,447
研修費			109,400	109,400		109,400
減価償却費	42,304	337,998	59,344	439,646		439,646
資金支払利息	1,485			1,485		1,485
管理費					6,354,009	6,354,009
給料手当					3,187,172	3,187,172
法定福利費					660,390	660,390
福利厚生費					21,505	21,505
旅費交通費					38,690	38,690
印刷製本費					138,089	138,089
新聞図書費					6,201	6,201
通信運搬費					97,059	97,059
地代家賃費					98,829	98,829
借料損料					67,855	67,855
委託費						0
消耗品費					45,838	45,838
燃料費					17,280	17,280
光熱水費					37,441	37,441
負担金					979,800	979,800
支払手数料					432	432
修繕費					334,182	334,182
租税公課					15,155	15,155
保険料					8,863	8,863
会議費						0
報償費					324,000	324,000
研修費						0
減価償却費					249,428	249,428
雑費					25,800	25,800
経常費用計	48,591,838	2,985,415	14,500,734	66,077,987	6,354,009	72,431,996
当期経常増減額	△ 2,074,818	△ 1,158,670	△ 574,940	△ 3,808,428	△ 6,211,036	△ 10,019,464
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	191,616			191,616		191,616
経常外収益計	191,616	0	0	191,616	0	191,616
(2) 経常外費用						
固定資産売却損	3,234,666	2,522,262		5,756,928		5,756,928
固定資産減損損失	7,118,072			7,118,072	0	7,118,072
経常外費用計	10,352,738	2,522,262	0	12,875,000	0	12,875,000
当期経常外増減額	△ 10,161,122	△ 2,522,262	0	△ 12,683,384	0	△ 12,683,384
当期一般正味財産増減額	△ 12,235,940	△ 3,680,932	△ 574,940	△ 16,491,812	△ 6,211,036	△ 22,702,848
一般正味財産期首残高						129,089,173
一般正味財産期末残高						106,386,325
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						0
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						20,000,000
指定正味財産期末残高						20,000,000
III 正味財産期末残高						126,386,325

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産（事業用地）の評価基準及び評価方法
個別法による原価法
貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
- (2) 固定資産の評価方法
個別法による原価法
ただし、時価に著しい減損（50%以上）がある場合には、低価法を適用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上する。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	16,913,175	0	16,913,175	0
就農支援資金引当預金	4,916,370	49	4,916,419	0
資金運用積立預金	13,586,825	0	13,586,825	0
小計	35,416,370	49	35,416,419	0
合計	55,416,370	49	35,416,419	20,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当預金	0	(0)	(0)	(0)
就農支援資金引当預金	0	(0)	(0)	(0)
資金運用積立預金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)

4. 担保に供している資産
 (1) 担保に供している資産 なし
 (2) 担保にかかる債務 なし

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業補助金	奈良県	0	35,000,000	35,000,000	0	
農地売買支援事業補助金	奈良県	0	1,477	1,477	0	
担い手シニア育成事業補助金	奈良県	0	460,177	460,177	0	
農業人材活用事業補助金	奈良県	0	10,859,890	10,859,890	0	
計		0	46,321,544	46,321,544	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであります。

2. 引当金の明細

[単位：円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金 事業用地 未収金 前払金	現金	小口現金	運転資金として	43,949
	預金	普通預金 奈良県農業協同組合畝傍支店	運転資金として	28,777,203
		定期預金 奈良県農業協同組合畝傍支店	運転資金として	500,000
		普通預金 南都銀行神宮前支店	運転資金として	39,858,993
	事業用地	宇陀市榛原上井足	売買目的の事業用地	2,881,200
	未収金	農地集積・集約化事業未収金	農地集積・集約化事業の売買支援事業受取補助金の未収分	1,477
		農地集積・集約化事業未収金	農地集積・集約化事業の農地売買受取手数料の未収分	57,624
		担い手育成・確保事業未収金	担い手シニア育成事業の受取補助金の未収分	460,177
		農業人材活用事業未収金	農業人材活用事業の受取補助金の未収分	4,159,890
前払金	その他前払金	職員の雇用保険料の前払い分	128,639	
流動資産合計				76,869,152
(固定資産)				
基本財産				
基本財産引当預金 その他固定資産 車両運搬具 車両運搬具減価償却累計額 土地 ソフトウェア 出資金	基本財産引当預金	定期預金 奈良県農業協同組合本店	運用益を公益目的事業及び法人会計に使用している	20,000,000
	車両運搬具		公益目的事業及び法人会計に使用している	1,172,804
	車両運搬具減価償却累計額		上記の減価償却累計額	△ 522,288
	土地		旧農地保有合理化事業に使用している	38,270,464
	ソフトウェア		法人会計に使用している	411,840
出資金		全国農地保有合理化協会及び奈良県農業協同組合への出資金	450,000	
固定資産合計				59,782,820
資産合計				#####
(流動負債)				
未払金 預り金	未払金	農地集積・集約化事業未払金	事業経費の未払金	3,424,383
		担い手育成・確保事業未払金	事業経費の未払金	0
		農業人材活用事業未払金	事業経費の未払金	2,006,225
		その他未払金	法人会計の事業経費の未払金	1,279,773
	預り金	その他預り金	職員の社会保険料、所得税等の預り金	674,066
流動負債合計				7,384,447
(固定負債)				
長期借入金	担い手支援資金借入金	売買目的の事業用地取得のための借入金		2,881,200
固定負債合計				2,881,200
負債合計				10,265,647
正味財産				#####

監査報告書

平成29年5月16日

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
理事長 荒井 正吾 様

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター

監事 前 昌司  印

監事 尾 上 喜 信  印

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター定款第8条の規定に基づき、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度事業報告及び決算について監査を行いました。その方法・結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

日頃から理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、事業報告書、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討を行い、業務及び財産の状況を調査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の正味財産の増減内容及び財産の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

評議員名簿

平成29年5月23日現在

評議員	村 井 浩
〃	小 坂 伸 行
〃	小 城 利 重
〃	中 出 篤 伸
〃	増 井 勲
〃	影 山 清

役員名簿

平成29年5月23日現在

理事長	荒井正吾
常務理事	福谷健夫
理事	太田好紀
〃	森章浩
〃	清水弘
〃	大西崇夫
〃	柳川公成
〃	山下理恵子
〃	上久保淳一
〃	日下志拓也
〃	宮尾憲明
監事	尾上喜信
〃	谷川昌司